

公共、政治・経済

【問題1】 次の「人間の安全保障」について論じた文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

21世紀の国際関係において究極の主体が「人間」であることは衆目の一致するところである。以前であれば「国民」と呼ばれていたが、弱体国家や、破綻国家^aの発生をうけて現在は「人間」という単位が保護され、その安全を守らなければならないという論理が展開されている。「人間の安全保障」は、理論的な発展により牽引されたというよりも国際機関、各国政府、政治家、外交官、NGO活動家がまず少数の有識者の提言を受けてこの概念に注目し、提唱したという経緯がある。（中略）

まず「人間の安全保障」は、国家安全保障に対する対立概念としてとらえられていたが、次第に国家安全保障を補完するものとの認識が広がっている。また、「人間の安全保障」を「恐怖からの自由」か「欠乏からの自由」か、という二者択一でとらえる時期を経て、「人間の安全保障」は両者を包含するという方向に収斂しつつある。例えば狭義の定義を用いた「人間の安全保障報告書2005年版」でも紛争は「貧困、犯罪、不安定で不平等な政治体制、民族差別や国家のキャパシティの低下などにより」発生するとの認識が研究結果として記述されている。そして、「人間の安全保障」の理念の分水嶺となってきた人道的介入^dについても、「保護する責任」^eという切り口からの理解が深められようとしている。（中略）

さらに、「人間の安全保障」は国家を中心とした安全保障の取り組みとは異なり、人間を中心に置いた視座で考える概念として登場したのであるが、カナダ、ノルウェー、日本などの国家の外交政策として実践されてきている。その中で目立つのはこれらの国々が「人間の安全保障」を国内問題として取り組むよりも外交政策として取り組んできていることである。すなわち各国は、「人間の安全保障」を国際社会の中で自国の国威発揚、あるいは影響力行使の手段として使い、自国の認知度をあげようとしている側面が強く、自国民よりは他国民が「人間の安全保障」の対象となっている状況にある。これは「人間の安全保障」という言葉とは一見矛盾しているように思える。

（福島安紀子「いま新たに『人間の安全保障』を考える」（2007年）より（一部改変あり））

問1 下線部 a に関連する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 1

- ① 国家は、政府、領土、主権を三要素とする、国際社会における基礎的な単位である。主権とは、国家が内政について何ものにも制約されず、外交について他国の指図を受けない、最高権力を意味する。
- ② 国家は、国内的には、所得の再分配を行い、また防衛や教育、公衆衛生などの公共財を提供する。
- ③ 破綻国家とは、国民の最低限の市民的条件すなわち国内的平和、法と秩序、グッドガバナンス（良い統治）を護れない、または護らない国家であると定義される。
- ④ 破綻国家とは、ソマリアなどの状況を記述するために用いられたのが始まりとされ、長期間にわたり実効的政府を有さない場合でも、一度認められた国際法上の主権を剥奪されることはないが、合法政府が実質的に統治できなくなった国家は、破綻国家と認識される。

問2 下線部 b に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① NGO（非政府組織）は、現代の国際社会において、国家や国連などの国際機関、地域機構、自治体、多国籍企業などとならぶ重要な主体となっている。
- ② NGO の歴史は古く、人権や環境、貧困といった国際社会の諸問題の解決に向けて、あるいは災害時の救援活動などで役割を果たしている。
- ③ NGO と類似の概念に、NPO（非営利組織）がある。利益追求を目的としない社会貢献活動や慈善活動を行うものを指し、町内会や自治体も、NPO に含まれる。
- ④ 日本では1998年に、市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進するため、特定非営利活動促進法（NPO 法）が制定された。

問3 下線部 c に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 安全保障には明確な定義はないが、概して、外敵の侵略から武力で領土を守ること＝「防衛」よりも包括的な、国家の物理的な生存、政治的な生存および生活水準の生存をも含む形で捉えられる。
- ② 諸国家は、軍備を増強したり、利害を共有する国家との同盟を形成することで、他を圧する覇権国家の形成を抑止しようとし、その結果、その時々により勢力均衡がもたらされる時代が長く続いた。
- ③ 第一次世界大戦後に試みられた集団安全保障は、複数の国家が平和の維持を約束し、その中の一国がこれに違反して戦争に訴えた場合、他のすべての国が抑制のための行動を取ることを予定したものである。
- ④ 国連憲章は武力行使を原則として禁止しているが、国連安全保障理事会決議や総会決議によって承認されない武力行使は、例外なく国際的に非難される。

問4 下線部 d に関連する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 人道的介入とは、「単一又は複数の国家が、ある国の住民に対する広範な苦痛と死を回避する目的で、その国の同意なしに武力を用い実施する強制的活動」であると定義される。
- ② 従来の国連平和維持活動（いわゆる伝統的 PKO）は、被介入国の同意を必要とし、特定の政治的解決を強制せず、現地に展開した PKO も自衛以上の武力を行使することはなかった。
- ③ 冷戦終結後の1992年、アントニオ＝グテーレス国連事務総長は「平和への課題」報告書を発表し、冷戦後の世界では国連が国際平和と安全の維持に主導的役割を果たすことを提唱した。
- ④ 1993年の国連による第二次国連ソマリア活動、1999年の NATO によるコソボ空爆等が人道的介入の例とされるが、「平和の強制」のための武力行使の正当性については、論争もある。

問5 下線部 e に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。5

- ① 「保護する責任」は2001年、カナダ政府の主導で設けられた国際的な委員会によって、人道的危機に対して国際社会がどのように関与すべきかを示す考え方として提唱された。
- ② ジェノサイド、戦争犯罪、民族浄化、人道に対する罪などの大規模な人命の損失をもたらす緊急事態において、被害にあっている人々を保護する責任は、国際社会全体で負うこととされている。
- ③ 当事国が保護責任を果たす能力や意思を欠いている場合には、国際社会が代わってその責任を担う、とされる。
- ④ 「保護する責任」では、国家が住民を守る責任を果たせていない場合に、国連を中心とする国際社会が、例外的かつ最終的な手段として強制的措置をとることがあるとされている。

【問題2】次の文章を読んで、下の問い（問1～4）に答えなさい。

近年、日本の社会における最重要な課題のひとつは、a 少子高齢化や人口減少であることは論をまたない。人口ピラミッドはこの100年で大きく形を変え、今後の見通しも明るくはない。

この問題は地方と都市においても違いが存在する。地方から都市部への若年層の流出が続いており、都市部での人口減少はその速度が緩やかであるのに対し、地方では急速に人口減少や高齢化が進んでしまっているのである。

この少子高齢化や人口減少は、地域経済や、b 地方財政に対して深刻なダメージを与える。人がいなくなることにより、仕事が減少し、仕事がないために若者が仕事を求めて都市部へと流出するという悪循環を生むのである。さらに、地方財政が悪化することにより地方における行政サービスの悪化をもたらしてしまう。こちらもまた悪循環を加速させる要因になるだろう。

翻って都市部においても問題がないわけではない。東京圏を中心とした流入を受ける都市部には、人口の過密による問題が生じる。待機児童問題や医療のひっ迫といった社会的な問題や、交通渋滞や通勤ラッシュなどのインフラに起因するような問題、住宅価格の高騰やごみ処理の量的な限界といった生活問題まで多岐にわたる。

このように、日本における地方と都市の問題は性質を異にしながら同時に存在している。こういった問題は、c 選挙で選ばれた地方政治家・首長が別々にそれぞれの理想を追うことのみで対応できる問題ではないことは明白である。近年は「d 地方創生」といった言葉が国政においてよく聞かれるが、具体的にどのような形でそれを実現していくのか、国の舵取りが注目される。

問1 下線部 a に関連して、次の（1）・（2）に答えなさい。

（1）2024年6月に厚生労働省から発表された「人口動態統計月報年計（概数）の概況」における2024年の日本の合計特殊出生率に最も近い数値を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 1.05
- ② 1.10
- ③ 1.15
- ④ 1.20

（2）内閣府発表の「令和6年版高齢社会白書」における2023年10月時点における日本の65歳以上人口の全人口に占める割合に最も近い数値を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 20%
- ② 23%
- ③ 26%
- ④ 29%

問2 下線部bに関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 2024年度地方財政計画における、地方財政の歳入構成に関する記述として~~適当でないもの~~を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 8

- ① 最も多くの割合を占めるのは地方税である。
- ② 地方債の割合は1割に満たない。
- ③ 一般財源よりも特定財源の方が、割合が高い。
- ④ 国庫支出金の割合は15%を超える。

(2) 2025年度における地方交付税に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 9

- ① 大阪府は人口が多く、地方経済も活発であるため、府として地方交付税を受けていない。
- ② 青森県には、地方交付税を受けていない市町村は存在しない。
- ③ 地方交付税を受けていない地方公共団体の数は50を超えている。
- ④ 地方交付税の都道府県分と市町村分を合計すると、100兆円を上回る。

問3 下線部cに関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 地方自治体の選挙に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 10

- ① 地方自治体は住民の生活に密接に結びついているため、地方議会議員の被選挙権年齢は20歳以上とされている。
- ② 地方議会議員と地方自治体の首長の任期はどちらも同じ原則4年とされている。
- ③ 政治的なリーダーを選ぶ感覚が強い首長選挙は、最近20年の傾向として投票率が上昇している。
- ④ 民主主義の観点から、地方議会議員選挙においても首長選挙においても定数よりも多い候補者がいない場合、当該選挙の結果は無効となる。

(2) 地方議会と首長の関係に関する記述として~~適当でないもの~~を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 議会は首長に対して不信任決議を行うことができるが、その要件は議会議員の3分の2以上の出席と同じく3分の2以上の賛成が求められる。
- ② 知事は、議会の予算や条例についての議決に異議がある場合は、その内容に対して再議を求めることができる。
- ③ 議会による首長に対する不信任が可決された場合、首長は議会を解散するか、失職するかを選択するが、その選択は10日以内に行わなければならない。
- ④ 議会が不信任を可決し、首長が議会を解散した場合、新議会が再び不信任議決をした際には首長は即時に失職する。

問4 下線部dに関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 1990年代以降、地方分権に向けた改革が行われてきたが、以下に挙げる地方が行う事務について2000年に法定区分から削除されたものの個数として最も適当なものを、下の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 12

固有事務 自治事務 法定受託事務 機関委任事務

- ① 0 個
- ② 1 個
- ③ 2 個
- ④ 3 個
- ⑤ 4 個

(2) 地方分権に関する法律（複数のものを含む）が制定された順番として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 三位一体改革関連法 → 地方分権改革推進法 → 地方分権一括法
- ② 三位一体改革関連法 → 地方分権一括法 → 地方分権改革推進法
- ③ 地方分権一括法 → 地方分権改革推進法 → 三位一体改革関連法
- ④ 地方分権一括法 → 三位一体改革関連法 → 地方分権改革推進法
- ⑤ 地方分権改革推進法 → 地方分権一括法 → 三位一体改革関連法
- ⑥ 地方分権改革推進法 → 三位一体改革関連法 → 地方分権一括法

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

金融とは、資金に余剰をもつ主体から、資金が不足している主体へ資金を移転する仕組みを指す。金融には、資金の貸し手と借り手が直接的に資金を融通する a 直接金融と、銀行などの金融機関を通じて資金が供給される b 間接金融がある。

民間の金融機関は二つに分けられる。都市銀行や地方銀行、信用金庫など、預金と貸出を中心に資金を仲介する c 預金取扱金融機関と、証券会社や保険会社など、株式・社債の売買や保険契約を通じて資金を循環させる d 預金取扱金融機関以外の金融機関である。

これらの金融機関と連携しつつ、金融制度全体の中核的な役割を果たす存在が e 日本銀行である。日本銀行は「発券銀行」「銀行の銀行」「政府の銀行」として機能し、様々な f 金融政策を行う。例えば、景気が過熱して物価が上昇している場合、日本銀行は国債を市場で売却して資金を吸収し、逆に景気が低迷している場合は国債を購入して資金を供給する。こうした調整の目的は、物価の安定を保ちつつ経済成長を支えることにある。

日本の金融制度は、戦後長らく護送船団方式と呼ばれる仕組みのもとで運営されてきた。これは、金融機関同士の競争をできるだけ避け、政府が保護することで、弱小を含む金融機関全体の安定を保とうとした方式である。しかし、1980年代後半以降、g 金融自由化と国際化の波が押し寄せ、日本版金融ビッグバンと称される制度改革が進められた。

21世紀に入り、IT技術の進展によってフィンテックと呼ばれる h 新しい金融サービスが広がっている。キャッシュレス決済やスマートフォン送金は利便性を高める一方で、個人情報の保護やセキュリティの確保といった課題を残している。金融は、制度・技術の両面から絶えず変化している。

問1 下線部 a と b に関連して、直接金融と間接金融に関する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 14

- ① 直接金融では、投資家が企業の株式や社債を購入することで企業に資金が流れる。
- ② 直接金融では、証券会社は株式や社債の販売や取引を仲介することが多い。
- ③ 間接金融では、金融機関が信用リスク（貸し倒れリスク）を一部引き受けることになる。
- ④ 間接金融では、投資家が銀行を通じて企業の株式や社債を購入することで資金が移転する。

問2 下線部 c に関連して、銀行が貸し出しを行うことで預金通貨が増加していく仕組みを何というか。最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 15

- ① 信用創造
- ② マネーストック
- ③ ポートフォリオ選択
- ④ 金融緩和

問3 下線部 d に関連して、預金取扱金融機関以外の金融機関に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 16

- ① 証券会社は、投資信託の販売など投資商品の提供を行っている。
- ② 保険会社は、将来の給付に備えて集めた保険料を運用している。
- ③ 預金取扱金融機関以外の金融機関が破綻した場合、預金保険制度により元本1000万円とその利息まで保証される。
- ④ 証券会社や保険会社は、銀行のように預金を集めて貸し出し利息で稼ぐ業種ではない。

問4 下線部 e に関連して、日本銀行が「政府の銀行」の立場で担う業務として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① 国庫金の出納事務
- ② 消費税率の決定
- ③ 国家予算の編成
- ④ 国会の予算の審議・議決

問5 下線部 f に関連して、日本銀行の金融政策に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 日本銀行は公定歩合操作によって民間銀行に貸し出すときの金利を調整し、金融機関の資金量や貸出動向に影響を与えていたが、1996年以降、日本銀行は従来の公定歩合操作を金融政策の中心的な手段としては用いていない。
- ② 公開市場操作は、主として国債などの売買によって資金量や金利を調整する手段である。
- ③ 2016年、日本銀行は日本銀行当座預金の一部の金利をマイナスにし、金融機関から企業への貸し出しを促すマイナス金利政策を実施した。この政策は2024年まで続けられた。
- ④ 預金準備率操作は、現在の日本銀行の金融政策で最もよく使われる手段である。

問6 下線部 g に関連して、金融の自由化の影響に関する正しい記述として最も適切な組み合わせを、下の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 19

- ア. 家計や企業が選べる金融商品の選択肢が増えた。
- イ. 混乱を避けるため預金金利は固定された。
- ウ. 金融サービスの料金（手数料）が多様化し、競争が進んだ。
- エ. 銀行・証券・保険の業務が分離し、各業務の重複が解消され、効率化が進んだ。

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ アとエ
- ④ イとウ
- ⑤ イとエ
- ⑥ ウとエ

問7 下線部 h に関連して、次の（１）と（２）に答えなさい。

（１）キャッシュレス決済に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① デビットカードを利用すると、利用と同時に銀行口座から利用代金が引き落とされる。
- ② クレジットカードを利用すると、利用代金は後日銀行口座から引き落とされる。
- ③ スマートフォンのコード決済で残高払いをする場合、一部の条件を除けば、事前に必要な金額をチャージしておく必要がある。
- ④ 日本は中国と比べてキャッシュレス決済の比率が高い国である。

（２）法定通貨と暗号資産（仮想通貨）に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 日本における法定通貨の発行主体は、日本銀行と政府である。
- ② 法定通貨には発行量の上限はないが、暗号資産（仮想通貨）は発行量に上限があるものがある。
- ③ 暗号資産（仮想通貨）には、ブロックチェーンと呼ばれる技術が使われている。ブロックチェーンは、取引履歴を特定の管理者ではなく複数の参加者によって分散的に共有されるため、データの改ざんリスクが課題となっている。
- ④ 2024年時点で、エルサルバドルは、暗号資産（ビットコイン）を法定通貨の一つとして位置づけている。

【問題4】次の文章を読んで、下の問い（問1～8）に答えなさい。

1980年代、日本は輸出産業の競争力を背景に貿易収支が大幅な黒字となり、アメリカとの経常収支の不均衡が深刻化した。当時、アメリカは巨額の財政赤字を抱えており、これが A と呼ばれる要因の一つとなった。アメリカ国内では、日本製品の流入への反発が強まり、^a保護貿易政策がとられた。この状況に対処するため、1985年に先進5か国財務相・中央銀行総裁会議（G5）が開かれ、主要国は外国為替市場で協調介入してドル安へ誘導することを決定した。この取り決めに B と呼ぶ。その結果、急激な ^b円高が進行し、日本企業は輸出競争力の低下に直面した。日本政府と日銀は円高対策として金融緩和を実施し、これがその後のバブル経済につながった。

その後も世界経済では経常収支の不均衡が繰り返され、^c為替変動や金融危機の要因となった。特に新興国や ^d発展途上国では、経常赤字の拡大や短期的な資本流出が、深刻な ^e通貨危機を引き起こすことが多くなった。近年では、輸出主導で急成長した ^f中国が経常黒字を拡大させ、アメリカとの経済的不均衡が顕著となり、保護貿易政策が再び強調され、米中貿易摩擦として表面化した。

問1 文中の空欄 A に入る語句として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選
びなさい。 22

- ① 双子の赤字
- ② スタグフレーション
- ③ ドル危機
- ④ ブレトンウッズ体制

問2 下線部 a に関連して、保護貿易政策として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一
つ選びなさい。 23

- ① 輸入品に高い関税を課す。
- ② 輸入数量制限やセーフガード（緊急輸入制限措置）を実施する。
- ③ 国内産業への補助金交付をする。
- ④ 地域経済統合を進め、関税同盟を結成して域内の関税を撤廃する。

問3 文中の空欄 B に入る語句として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選
びなさい。 24

- ① プラザ合意
- ② スミソニアン協定
- ③ キングストン合意
- ④ バーゼル協定

問4 下線部 b に関連して、円高をもたらす要因として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 日本から海外への輸出が増加する。
- ② 日本国内の金利が海外よりも低下する。
- ③ 日本の企業が海外の企業を買収する。
- ④ 日本の景気悪化により海外投資家が資金を引き揚げる。

問5 下線部 c に関連して、為替レートが変動する要因に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～⑤のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 各国の金利差により資本移動が生じるため。
- ② 各国の物価水準の差により、購買力平価の観点から調整が働くため。
- ③ 投機的資金やヘッジファンドの短期的な資金移動が影響を与えるため。
- ④ 株価指数が上昇すれば、必ず通貨が下落するため。
- ⑤ 国際収支の動向などに現れる各国経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）が影響を与えるため。

問6 下線部 d に関連して、発展途上国の経済発展と福祉の向上を目的に、先進国の政府や政府機関が資金や技術を提供するものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 27

- ① FDI（外国直接投資）
- ② NGO（非政府組織）
- ③ OECD（経済協力開発機構）
- ④ ODA（政府開発援助）

問7 下線部 e に関連して、1997年にタイで通貨が暴落し、新興国の金融市場へ波及した通貨・金融危機として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 28

- ① キューバ危機
- ② 世界金融危機
- ③ アジア通貨危機
- ④ 欧州債務危機

問8 下線部 f に関連して、中国が2013年に提唱した、陸と海のシルクロード経済圏を構築し、ヨーロッパとアジアを結ぶ物流やインフラ投資の活性化を目指すものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 29

- ① アジア太平洋経済協力
- ② 一帯一路構想
- ③ アジアインフラ投資銀行
- ④ 地域的な包括的経済連携